





食べていだけで精一杯という現代の若者の実像が見えてきます。

高い志を持った若者は大きな夢にチャレンジしてほしいし、クリエイティブな活動にその才能を開花させて欲しい。しかし日々生きていくためのアルバイトに時間が費やされるうちに、若者の選択肢は年齢とともにどんどん狭められてしまいます。

安心して自分の人生を切り拓くチャレンジができるような環境を作ってあげたい。

そこで15歳から30歳までの間、食費と住居費を最低限賄える金額を定額支給して、心配せず何にでも挑戦できる社会環境を国(自治体)が作ってはどうかという提案です。

30にして立つ。それ以後は自己責任。給付金はあくまで自立した個人として一人一人に支給し、親には渡しません。デジタルガバメントが銀行口座を通さず直接スマホにデジタルで送ります。最終的にはCBDCや法貨に裏づけられたステーブルコインのようなデジタル通貨がいいと思いますが、当面は本人が国内でキャッシュレス決済できるようにします。

財源はデジタル課税。今国際的に議論が進んでいます。

事実上パブリックなインフラ機能を担うGAFAMは、昔であれば権力を持つ中央・地方政府が税金で運営してもおかしくない事業をやっているわけです。その独占的な経営の収益は、このサービスを利用せざるを得ないユーザー(国民)が支払う料金です。それはある意味公共料金というか、ほとんど税金に近い。それを財源とする若者への投資は、彼らのデジタル社会への貢献を通していずれデジタル企業の収益となり、容易に回収できるのではないかと思います。

全国でやるのが難しければまず九州でやってみれば良いというのが私の持論ですが、いずれにしてもデジタルガバメントは、新しいシステムを別に起動させるので、従来の制度の変更を必要としません。

デジタルガバメントの政策は、今あるものの改革A→A'ではなくPlan Bとしてゼロから作る方が現実的だと思っています。

ご意見ご批判をいただければ幸いです。